



Title	企業統治に関する戦略論的考察：組織化プロセスの視点から
Author(s)	生田, 泰亮
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45791
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	いく 生 田 泰 亮
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	第 19168 号
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学位論文名	企業統治に関する戦略論的考察—組織化プロセスの視点から—
論文審査委員	(主査) 教授 小林 敏男 (副査) 教授 高尾 裕二 講師 椎葉 淳

論文内容の要旨

本論考は、近年、議論されている「企業統治問題」について、基本的視点として「組織化」という概念から、企業統治における戦略的課題を明らかにしようとするものである。

前編を通じて、企業組織における多様性、多義性、不確実性から組織の動態的側面を強調し、また、企業の大規模化に伴って生起する組織問題を取り上げながら、今日、「社会的公器」として存在するようになった企業組織を永続化させる方法についての指針を提示しようというねらいがある。これまでの経営学、企業統治の先行研究を涉猟しつつ、企業統治研究において、これまでになかった「組織化」「経営の妥当性」という視点から問題を捉えようとするところに、研究成果としての特徴がある。

考察過程については、以下に示す通りである。

第 1 章「企業組織における統治問題：「統治」はなぜ必要か？」では、企業統治問題を概観した上で、これまでの先行研究を「構造志向的統治論」、「機能志向的統治論」、「過程志向的統治論」として分類・検討している。また、今日における企業統治研究の知見を考察する一方で、これまでの経営学の学史的な発展過程を踏まえながら、看過されがちであった経営における政治的要因や「統治の本質的意義」を取り上げ、問題提起をしている。

第 2 章「企業組織を構成する権利と貢献：企業組織は誰のものか？」においては、現代において、社会的公器として認識されるようになった企業組織を法的、機能的側面から捉え、利害関係者のコミットメントについて考察している。そして、企業組織における多様性、複雑性に満ちた経営環境に対するトップ・マネジメント認識能力の問題が重要であると指摘している。

第 3 章「企業統治の主体：企業組織を誰が統治するのか？」では、株式会社の大規模化にともなう権限委譲と機能分化、専門分化の問題において、不可避的に生じるアンビバレントな経営、組織問題を検討しながら、特に「主体性の分岐」「指向性の相異」という問題を取り上げている。

第 4 章「組織化と経営の妥当性」では、Weick の「組織化の概念」に依拠しながら企業統治における戦略的課題を提示している。第 4 章こそ、これまでの先行研究にはなかったアプローチであり、彼の研究のオリジナリティーであろう。その内容は、組織は多様性、多義性に満ちた状態にあり、常に崩壊の危険性を孕みながら継続化されるプロセスであることを強調し、企業統治における戦略的課題をトップ・マネジメントによる「妥当性の主導、普及、整合化」であると結論付けている。これを受け、第 2 部以降は、企業組織における経営の妥当性について 3 つの観点から、

さらに検討が行なわれている。

第5章「組織における制度化と合理性」では、組織化の過程を「組織の制度論」における先行研究をもとに制度化の過程を明らかにしつつ、企業組織に対する社会的要請に応えながら、組織がこれを内在化させていく過程の重要性を指摘している。特に、組織化をこれまでの「組織の制度論研究」による知見を援用しながら、組織化過程、制度構築の過程で起こる問題点を指摘し、このような帰趣を可能な限り抑制するための方法と課題を提示している。

第6章「組織化における統合度と応答性」においては、企業統治論で問題とされる「社会的責任」の問題を取り上げている。そのための予備的考察として、企業組織と利害関係者との関係を「資源依存性とパワー・ポリティクス」「利害調整のコストと方法」という観点から捉え、広く社会から妥当性を得るうえで企業組織には社会的応答性の確保が重要であると述べている。

第7章「企業統治における創発性」では、企業統治の構造、構造、過程を踏まえて、トップ・マネジメントにおける「創発性」「新規性を有した妥当性」という問題を中心に論じている。最高責任者である経営者の個人的力量だけでは、企業組織を統治することは不可能であるという前提に立ちながら、「組織における創発性」のための要件、建設的討議を実践するための方法を検討している。

第8章は、企業統治における戦略的課題についての結論と要約である。

研究全体の結論としては、企業統治における本質的課題は、企業組織全般における「新規な合意形成、妥当性」を追及し続けることであり、そのために、トップ・マネジメント能力が戦略的課題であると結論付けている。

論文審査の結果の要旨

企業統治に関する論考はこれまで、さまざまな角度から論じられてきた。しかしながら、統治そのものを戦略論の観点から議論したものは稀有である。今日、各種企業情報の流通量が増大し、それに対応するための戦略が、統治の根幹に係わりだし、いきおい本論考の意義は大きい。加えて、意味論の必要性から組織化理論を援用したユニークさは、評価に値する。従って、博士（経済学）の学位に値する論考であると、判断する。